

1. インターバンク市場

1/25~29の無担O/N物は、28日までは概ね0.073~0.076%での出会いが中心となり、無担保コールO/N加重平均レートは概ね0.075%前後の推移となったが、試し取りが見られた26日と27日は加重平均レートが0.07%台後半まで上昇した。29日はGCレポレートのS/Nが▲0.07%からスタートしていた影響で、S/N段階からレートが低下基調にあり、午前は0.065~0.070%中心に取引された。午後は金融政策決定会合で「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が導入されたことを受け、0.01%台の取引が見られた。ターム物に関しては、大手行から1W物の調達が見られたほか、引き続き証券業態のロール案件による散発的な出会いが見られた。固定金利方式の共通担保資金供給オペに関しては28日に3M・8,000億円がオファーされ、落札額は375億円(期日分525億円)低調な結果となった。金融政策決定会合では「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」が導入された。日本銀行当座預金3段階の階層構造に分割され、それぞれの階層に応じて0.1%、0%、▲0.1%が適用されることとなった。2月16日の準備預金積み期間から適用される。

2/1~5のインターバンク市場は、2、3日が税・保険料揚げによる不足日、4日は10Y発行に伴う不足日になると予想される。無担保コールO/Nは0.01~0.06%程度の推移が予想される。主要なイベントとしては、4日にMPC結果発表、5日に1月の米雇用統計などが予定されている。

2. オープン市場

1/25~29の短国市場は、前週末の買入オペを受けて品薄感が強まり、売り物の少ない中強含みの展開となった。28日には3M物の入札が実施された。WI取引で▲0.050%と強めの出会いが見られていたが、入札結果は平均落札利回▲0.0356%・按分落札利回▲0.030%と、概ね事前予想通りの結果となった。セカンダリー市場は調整売りから足切水準での出会いが見られた。29日は金融政策決定会合の結果を受け、3M物で▲0.130~▲0.100%程度の出会いが見られた。

1/25~29のCP市場は、入札ベースの週間償還総額・発行総額共に15,000億円程度と同額水準となった。月末週となったことで、幅広い業態から大型の発行案件が見られたものの、1月末償還物が12,000億円程度まで積み上がったため、発行額が伸び悩んだ。発行レートは、a-1+格相当の銘柄で0.070~0.080%台、a-1格相当の銘柄で0.080~0.090%台での出会いが多く見られた。CP等買入オペが低水準に推移していることや、一定の水準では投資家の買い需要が強く見られていることから、横ばいから小幅低下の動きとなった。3月末越えは発行が極端に少ないこともあり、一部の優良銘柄では0.050%近辺での強めの落札結果が散見された。26日にはCP等買入オペが、オファー額3,500億円を実施され、入札結果は平均落札利回0.074%・按分落札利回0.070%と、前回比で低下する結果となった。期内物の銘柄を着実に売却する動きが下支えとなった。

2/1~5の短国市場は、短国買入オペが1日に実施予定となっており、マイナス金利の導入を受け、結果が注目される。4日には3M物の入札が予定されており、非常に堅調な入札が予想される。CP市場は、入札案件に乏しく落ち着いた取引が見込まれる。発行レートは、引き続き横ばい圏で推移する展開が予想される。5日にはCP等買入オペが実施される予定となっており、落札金利は横ばいから小幅低下が予想される。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で3,400億円程度の還収超見通し。財政等要因は、3日の年金保険料揚げ・労働保険料揚げ・法人税揚げ・消費税揚げ等があり、4日の10Y発行等があり、10兆1,700億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で9兆8,300億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。＜1日＞TB3M; 償還47,800億円・発行45,000億円＜4日＞10Y; 発行24,000億円／交付税特会借入; 期日10,500億円・新規10,500億円＜5日＞預保借入; 期日1,200億円

2016年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
2/1 (月)	1,400	▲ 700	700	全店共通 (固) CP買入	▲ 500 ▲ 300	400	▲ 400	300
2/2 (火)	1,000	▲ 23,000	▲ 22,000				0	▲ 22,000
2/3 (水)	1,000	▲ 52,000	▲ 51,000				0	▲ 51,000
2/4 (木)	0	▲ 24,000	▲ 24,000				0	▲ 24,000
2/5 (金)	0	▲ 2,000	▲ 2,000				0	▲ 2,000
週 間 合 計	3,400	▲ 101,700	▲ 98,300		▲ 800	400	▲ 400	▲ 98,700

(注) 上表の2/1は日銀予想、2/2以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
2/1 (月)			12月の米建設支出 1月のISM 製造業景況指数 12月の米個人所得・消費支出
2/2 (火)	1月のマネタリーベース (日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み (財務省 15:00)	10Y 24,000億円 2/4発行	
2/3 (水)	きさらぎ会にて黒田総裁講演 2月の日銀当座預金増減要因見込み (日銀 8:50) 金融政策決定会合議事要旨 (12月17, 18日分 8:50) 1月の消費動向調査 (内閣府 14:00)	交付税借入 10,500億円 2/12借入	1月のISM 非製造業景況指数
2/4 (木)		TB3M 45,000億円 2/8発行	流動性供給 3,000億円 2/8発行
2/5 (金)	1月のマネタリーベースと日本銀行の取引 (日銀 8:50) 12月の景気動向指数速報 (内閣府 14:00)		英中銀MPC結果発表 12月の米製造業新規受注・出荷・在庫 12月の米貿易収支 12月の米消費者信用残高 1月の米雇用統計

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。

掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第526号 日本証券業協会加入